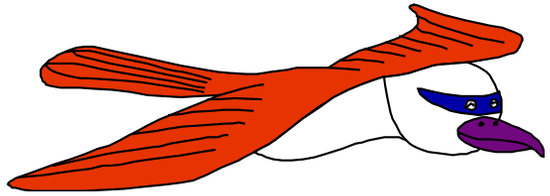
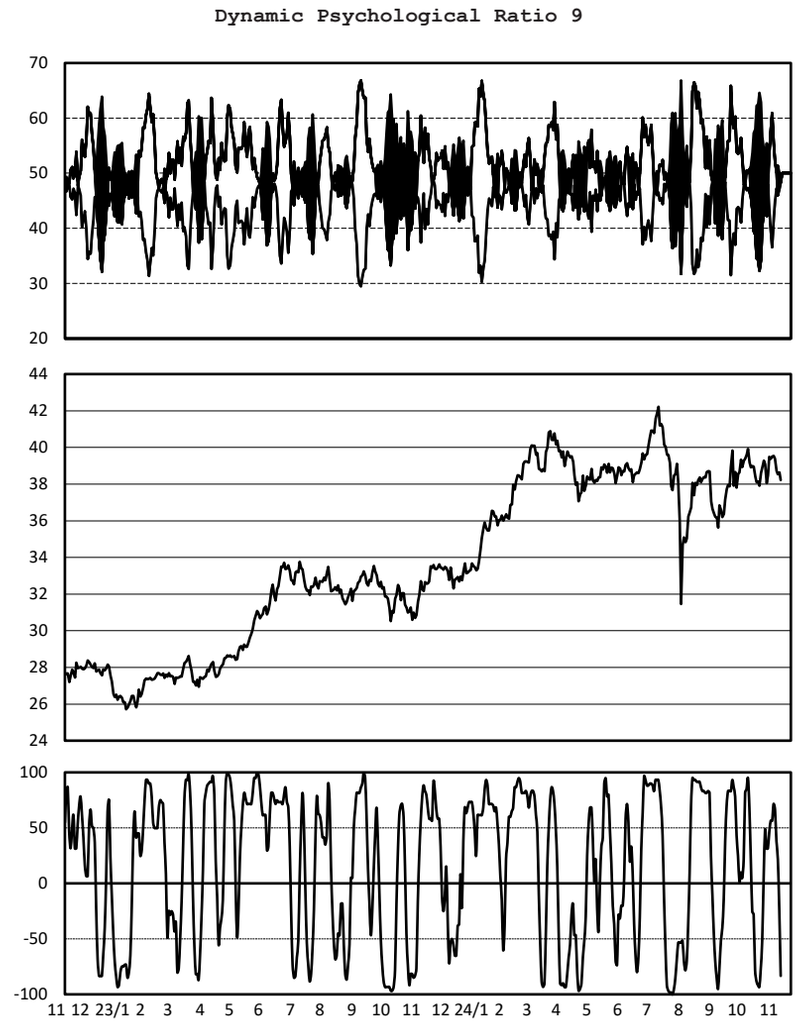
発行日：　令和６年１１月１９日
発行者：今村証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第３号
日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入
制作責任者：営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第７６３号





上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
中図は日経平均株価
下図はRCI（9日ベース）で、　-80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

米国大統領選は、あっけなくトランプ氏の再選が決まった。米国が保護主義に傾くとの見方から､16 日ペルーでのアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議では「自由で開かれた貿易、投資環境を実現する」という声明のもと、中国が存在感を増すと同時に、各国の動きにも変化が見られ始めている。訪問先のペルーで石破氏と中国の習近平国家主席との会談、韓国の尹錫悦大統領との会談も行われた。いずれも次期トランプ政権を意識した各国の自衛的な動きが、皮肉にも米国抜きでの結びつきを増やしている。米国のアジア関与低下を念頭に、貿易にとどまらず、中谷防衛相が年内に韓国を訪問する意向を同国に伝えるなど、防衛に関しても直接の結びつき強化の動きがみられる。トランプ政権対策をできる限り進めておき、来年からの日本の貿易、防衛の安定に向けて米国を除いた連携は今後も増えていくだろう。

さて、日経平均株価はトランプ再選による米国株高の恩恵を受けて上昇したものの、動きが鈍くなりつつある。22 日には、人工知能（AI）や半導体産業に対し、複数年度にわたり 10 兆円以上の公的支援をする枠組み「AI・半導体産業基盤強化フレーム」が閣議決定の見通し。株価にプラスとなるテーマ型の大きな経済対策が欲しいところだ。

（nil admirari）

ただ一筋

14日に3メガバンクが「業績の上方修正」、「増配」、「自社株買い」を発表し、翌日株価はそろって上昇した。特に大幅高になったのは16年ぶりに自社株買いを発表したみずほフィナンシャルグループ(8411)だ。楽天カードへの出資により自社株買いが遅れるとの見方が多かっただけに、自社株買いがサプライズとなり株価は年初来高値を更新した。裏を返せば、みずほ以外の三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ(8306)、三井住友フィナンシャルグループ(8316)は7月5日に付けた年初来高値には届かなかったということで、思っていたほど上がらなかったとも言える。しかし今後日本は金利のある世界に突入していく。金利のない世界になっていくのと共に銀行株は値下がりを続けた。これからはその逆である。

日銀が次回の金融政策決定会合（12月18～19日）で追加利上げするとの観測が日増しに強まっており、利ざや改善から収益環境がさらに好転すると考える。今後も日銀が目指す2%の物価目標に向け利上げは続きそうだ。まずは22日発表予定の10月消費者物価指数（CPI）に注目だが、トランプ政権の政策でインフレ圧力が想定以上に強まった場合は、日銀は円安進行回避から利上げペースを速める可能性もある。メガバンク、大手保険（東京海上ホールディングス(8766)、ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス(8725)）に注目。

（塞翁が馬）

当 た り 屋 見 参

決算発表が一巡し、今週の株式相場はやや材料難な展開が予想される。20日に予定される米半導体大手エヌビディアの8～10月期決算発表が注目ポイントであり、結果次第ではまた半導体関連銘柄を中心に活発に動き出す可能性もあるのではないか。

生成AIの普及を背景にデータセンター関連銘柄に引き続き資金が向かうとみている。これまでも物色対象となり過熱感も意識されるデータセンター関連銘柄だが、電線御三家（古河電気工業(5801)、住友電気工業(5802)、フジクラ(5803)）が揃って4～9月期増益の決算を発表したこともあり、引き続き相場の柱になりうるテーマだと考える。

ＮＴＴデータグループ(9613)に注目したい。情報システム専業では国内最大手であり全国17拠点にデータセンターを構える同社は中央省庁や金融機関、企業のシステムを預かり、システム構築・運用してきた。経済安全保障やAI関連の分野でクラウドニーズは高まっており、今後もデータセンター拡充が予想される。株価は11月8日に年初来高値2,816円を付けた。これを更新するのは時間の問題と考えており、2000年以来となる3,000円台の相場が始まると期待している。

（極235）

老 練 の 視 座

最近の株式市場をみると、米国のトランプ次期大統領の政策、国内の政治動向、金利動向など不透明な事柄が多いことから、手掛けにくい状況が続いています。

そこでお伝えしたい銘柄はファーストリテイリング(9983)、衣料品大手のユニクロです。先日足を運んだ新店舗は非常に混雑し、また地域に根差した催し物を開催しており、消費者の心を捉えているように感じられました。また私自身久しぶりにユニクロで洋服を購入したのですが、安価にもかかわらず品質、快適性の良さに驚きました。「こうなると洋服はすべてユニクロで良いのでは？」と思ってしまうほどで、これが安定的な売り上げ、利益成長につながってきた要因だと考えられます。国内市場についての広がりは、人口問題などからも限界がありそうです。しかし、アジアや北米、欧州でも出店を加速させ、海外事業の業績も好調と、世界に目を向けるとまだまだ可能性がありそうです。

世界経済の行方が不透明な昨今の状況だからこそ、生活必需品である衣服に着目してみました。

（くろくま）

きらきら星

米国大統領選挙後、次期政権に対する政策期待を背景に日米ともに株価は堅調に推移しました。ただ足元では貿易摩擦問題やインフレ懸念といった不安材料も意識され始め、上値が抑えられてきたようです。しかし発表が一巡した9月中間決算が堅調だった企業も多く、大崩れする気配も少ないようにも感じられます。今後は業績が良好なテーマ株物色の流れが出てくるのではないかと予想します。

来年の柱を探していく中でやはり生成AIに絡んだデータセンター関連には引き続き要注目です。先週都内でソフトバンクグループの孫正義会長兼社長とエヌビディアのジェンスン・ファンCEOとの対談が開かれ、マーケット関係者の間でも話題となりました。ファン氏がデータは安全保障であるという認識を示したのに対し、孫氏もAIデータセンターを国内に持つ必要性に言及しました。社会インフラ、国家プロジェクトとしての大型建設がますます海外、国内で加速していくでしょう。

コムシスホールディングス(1721)はＮＴＴグループを主要顧客とする電気・通信工事会社大手です。データセンター建設、データセンター間相互接続の需要拡大が見込まれており、今後に期待。

(WR452)

アナログの俯瞰

米大統領選は投開票前、大接戦と伝わっていましたが、結果はトランプ氏の圧勝でした。今年最も注目されたイベントを通過し、来年1月20日には2期目のトランプ政権「トランプ2.0」がスタートします。今後の株式相場がどうなるのか気になるところです。過去を振り返ると、第1次トランプ政権では、当初から政策期待を背景に米国株は上昇し、その後も減税中心の税制改革が推進されたことを好感した株高が続きました。今回の選挙結果が判明してからも株価は上昇し、特に金融と防衛関連は堅調です。金融はアメリカの利下げペースの鈍化と日本の金利引き上げの可能性から、今後も上昇トレンドになるのではないでしょうか。

そこで注目銘柄ですが、昨年、熊本への半導体工場の誘致から金融のなかでも九州フィナンシャルグループ（7180）の株価が大きく上がりました。そこからの連想で、今後は北海道に注目しています。北海道経済は、最先端半導体の量産を目指すラピダスの進出の恩恵を受け、良くなっていくと思います。預金および貸出金の道内シェアはトップ（2024年3月末）の北洋銀行（8524）に注目します。

（Woodstock）

アナリストによる北陸企業便り

（近藤浩之）

＜8111　ゴールドウイン＞

7月に中期経営計画を発表した。「ゴールドウイン」ブランドの海外展開加速―を大きな柱に据える。「ゴールドウイン」では、デザイン性、機能性、環境への配慮を融合した複合価値を提案する。特に反応が良く、政府が消費振興策の対象にアウトドアスポーツを盛り込んだ中国を注力地域と位置づけ、8月に中国2号店（成都）、9月に同3号店（上海）を出店、2033年3月期には70店舗の展開を計画する。

決算については、今期（2025年3月期）第2四半期累計期間は売上高、経常利益、純利益が過去最高を更新した。インバウンド需要拡大、登山需要の取り込みなどが売上高を押し上げた。利益面では、販管費において一過性費用（株式給付信託、本社移転費）を計上したものの、営業外収益においては韓国で「ザ・ノース・フェイス」を展開する持分法適用関連会社の業績好調を受け、持分法による投資利益が増加した。

今村証券による通期予想は、会社予想（売上高1332億円、営業利益181億円、純利益210億円）を上回る売上高1350億円（前期比+6.4%）、営業利益205億円（同▲14.0%）、純利益245億円（同+0.9%）。来期（2026年3月期）については、売上高1450億円、営業利益260億円、純利益290億円を予想する。新たな自己株式取得も発表した。投資判断はＯＵＴＰＥＲＦＯＲＭ。

罫 線 中 僧 ”

月足

週足

出所：ブルームバーグ

週明けの日経平均株価は、前週末の米ハイテク株安を受け422円安となった。トランプ圧勝で一時は上がったが4万円の壁は厚かった。相場の強弱を見る上で重要な13週移動平均線をわずかに割り込み、警戒が必要か。20日にエヌビディアが決算を発表することから、発表後に相場がどちらに振れるか注視していきたい。

3382　セブン&アイ・ホールディングス（7 & iHD）

カナダのアリマンタシォン・クシュタール（ACT）が7 & iHDの買収提案価格を1株18.19ドル(1ドル＝154.5円で2,810円）に引き上げた。今月13日には創業家らによるMBO（経営陣が参加する買収）検討も明らかになった。MBOで株式非公開か、カナダ社の傘下か、まだまだ目が離せない。

13日終値は2,490円（+262.5円）と大幅高となったが、ACTの提案価格からは1割強低く、買いチャンスと見ている。2011年の安値585円から2015年の高値1999.3円までの上昇率は3.4倍。2020年の安値979.2円から3.4倍なら約3,330円になる。時価総額9兆円なら株価は3,455円。　（ICHI）

＊情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、
投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資１単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。